

	コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	2321	生産管理用道路整備事業	会計	01	一般会計
			款	08	土木費
			項	03	河川費
			目	04	ダム関連整備費
基本 施策	15	自然災害等への十分な備えをする	細目	358	ダム周辺整備事業
			細々目	55	生産管理用道路整備事業
行革大綱の重点事項番号					
担当部課	コード	191300	担当者 氏 名	西田康文	連絡先
	名 称	産業建設部 農村整備課			
					43 - 2304 (内線) 361

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	川上ダム周辺地域の住民	※対象件数
成果(どうする)	川上ダム事業による生活機能及び生活環境の影響が緩和される。	
根拠法令・要綱等	淀川水系前深瀬川川上ダムに係る水源地域整備計画	
開始年度	平成 22 年度	関連事業
終了年度	平成 27 年度	
H22 事業 内 容	生産管理用道路詳細設計業務委託 L=3.7km 補強土壁詳細設計 1箇所 生産管理用道路路線測量業務委託 L=3.7km 基準点測量74点	
社会情勢 の変化等	川上ダム周辺整備事業は全40事業からなり、川上ダム完成までに完了させる必要がある。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	林道延長L=2,912m W=4.0m
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
			目標	目標		
			実績	実績		
			目標	目標		
			実績	実績		

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
				目標	目標	0	0 1000
	開設路線延長	開設路線延長	m	実績	実績	0	
				目標	目標		
				実績	実績		

投入 コスト	H21 決算		H22 決算		H23 当初予算		H24 当初要求	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
	直接事業費計 (A)		33,513		59,700		30,000	
	A の 財 源 内 訳	国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
	一般財源		33,513		59,700		30,000	
	事業投入人件費 (B)		0	0	0	0	0	0
	フルコスト(A)+(B)		0	33,513	59,700	0	人	人

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
有効性	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合は、市民生活への影響が大きい事業	
達成度	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
効率性	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	
効率性	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
効率性	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
効率性	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○
効率性	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	葛原吉彦
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 川上川と前深瀬川に挟まれた川上宇北野地区の山林は、ダム放水後は半島状態となり、山林管理等に支障が生じるため、水没地区から補償道路の建設が求められていた。
現時点における課題、その他	林道敷地に係る地権者交渉(賃貸借契約、立木補償も含)
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	平成27年度までに、林道作業用道路を開設することにより、ダム湖剣先部の森林管理の促進を図る。